

論文の内容の要旨

東日本大震災の復興過程における高齢者の居住環境に関する研究

富安 亮輔

超高齢社会を迎えた我が国を、2011年3月11日、東日本大震災が東北地方の太平洋側を中心に襲った。死者行方不明者数合わせて18,508人と甚大な被害である。大規模災害からの復興のプロセスは「発災直後」→「一時避難期」→「避難生活期」→「仮設生活期」→「復興生活期」の5段階を経るとされ、2014年現在、大半の被災者は仮設生活期にあると言えよう。仮設生活期の主たる住まいである仮設住宅が、岩手県では13,984戸建設された。岩手県沿岸地域は高齢化率が30%を超す市町村がほとんどである。効率性を重視して建設される標準の仮設住宅ではサポートを必要とする高齢者等が復興まで安心して暮らすことができないと考えた研究グループにより、移動に対するバリアが少なく居住者コミュニティの形成促進を意図したコミュニティケア型仮設住宅が提案され、岩手県釜石市と遠野市に建設された。

その提案にも盛り込まれた高齢者等のサポート拠点は、仮設生活期の高齢者等の居住と生活を支えるために、本震災で初めて施策として建設された仮設の生活支援施設である。また、釜石市は沿岸部の被災市町村であり、遠野市は内陸部の非被災市町村である。遠野市のように非被災市町村がすまいの提供を含む様々な支援活動を行ったことも本震災の特徴のひとつである。

このような背景において本研究は、被災者の居住環境について被災市町村だけでなく非被災市町村への広域避難者も含めて考える立場に立つ。そして、釜石市と遠野市のコミュニティケア型仮設住宅と、居住を支える高齢者等のサポート拠点を対象として、高齢者あるいは高齢者世帯に着目しつつ、震災発生から仮設生活期の生活実態と仮設住宅の住まい方を明らかにする。その上で、有用

性と課題について検討し、仮設生活期の居住環境のあり方について知見を得ることを目的とする。また、本震災と同規模の地震発生の可能性を否定できない我が国において、被災地に隣接する非被災市町村の役割は重要と考える。そこで、釜石市H仮設と遠野市仮設の居住者の生活の比較と、内陸部の市町村が果たした居住支援を明らかにすることで、大規模災害発生時の非被災市町村の意義を考察することをもう一つの目的とする。

本論文は7章から構成される。

第1章では研究の背景、目的、方法、構成、位置づけを整理した。

第2章では、これまでの震災における被災者の居住環境について概観した。そして、本震災において被災市町村と非被災市町村の居住環境を時系列で把握し、行政担当者インタビューや資料から実態と課題を明らかにした。その上で、本研究の対象の相対的位置づけをした。さらにコミュニティケア型仮設住宅について詳細な説明をした。

第3章では、釜石市H仮設と遠野市仮設を対象とし、インタビュー調査から仮設住宅入居までの避難先とその移行プロセスを把握し、世帯属性と仮設団地ごとに特徴を論じた。

結果、避難先の移行は広域にわたって様々な避難先へ転居を繰り返しながら入居を待つという個別的で多様であることを指摘した。特に避難所の滞在は避難生活期間の3割以下で、親類の家が一番長い避難先であること、さらに親類の家について血縁関係が近いほど地理的な遠近に関わらず避難先として選ばれていたことを指摘した。避難先の移行を時系列的にみると、発災から3週間経つと避難所よりも親類の家で避難生活を送る世帯が多いこと、釜石市H仮設では高齢単身世帯で遠方へ避難する傾向が強く、時期は発災から2か月以内であったことを示した。その一方で遠野市仮設では一般単身世帯以外の世帯で発災から3週間以内に前居住地を離れ、6割の世帯がさらに遠方へ避難していたことを示した。以上をもとに避難先の移行モデルを提示した。

そして、入居理由から遠野市仮設は被災者の個別の事情に合わせた「仮設生活期」の住まいの選択肢として位置づけられていることを指摘した。ただし、行政の情報発信方法から、入居に関する情報取得には遠野市を避難先としたことと「口コミ」という個人的な情報ネットワークの影響を明らかにした。

第4章では、釜石市H仮設と遠野市仮設を対象とし、インタビュー調査とアンケート調査からコミュニティケア型仮設住宅での生活とコミュニティの形成状況を把握し、提案の有効性を検証した。

両仮設とも総世帯数の約10%にあたる世帯に要介護の高齢者や障害者がおり、ケアを必要とする高齢者等の仮設生活期の住まいとなっていることを示した。その上で、リビングアクセス型を主とした住戸の間取りに関する提案は、好意的に受け入れられ多様な住まい方がされる一方、2Kタイプの住戸の3畳の和室や1Rタイプの玄関まわりの間仕切りの追加など改善事項を指摘した。標準の仮設住宅と共通する課題として住戸の狭小性、特に高齢者にとっては室内の段差や浴室の仕様について指摘した。両団地合計で14組の近居や隣居の実態から、広さが異なる住戸による住棟の構成は多様な価値観をもつ居住者の受容と共生性に繋がるという提案が実証された。居住者が出会う機会を増やすケアゾーンの空間計画は、高齢世帯を中心に概ね有効であった。ただし、居住者の交流の場は路地や談話室等以外もあることが明らかになり、管理度が低く交流以外の目的を持つ場が居住者に多様な出会いと、そこから交流に発展させるか否か選択性を与えることを示唆した。

第5章では、岩手県内の8市町村26か所のサポート拠点を対象とし、行政担当者と運営者へのインタビュー調査、資料収集から計画の経緯と実態を把握した上で、今後の計画の手がかりを探ることを試みた。

結果として、サポート拠点は提供サービスから、「デイサービス型」「相談・サロン型」「高齢者住宅型」「公民館型」の4つに類型化され、「公民館型」は管理を地域の住民が行うという想定されていないものであった。そして、運営者は被災者や地域の事情に通じているという理由で地元の介護事業者が随意契約で選定される事例が多く、サポート拠点は雇用の場としても重要な役割を果たすことを示した。そして、各市町村の計画には被害の大きさとそれに伴う行政機能や介護サービスの低下、地理的条件が関係していると考えられ、将来の計画時に本震災を参照する手がかりとして、高齢者施設の被災率と避難者率を挙げた。

第6章では、実際にサポート拠点はどのように使われ利用者にとってどのような場なのか、サポート拠点を併設する仮設団地の居住者にはどのように受け入れられているのかという問題意識から、「デイサービス型」である釜石市KとH、「相談・サロン型」である遠野市と宮古市の計4か所を対象として行動観察調査と、釜石市H仮設と遠野市仮設の居住者に対するインタビュー調査を実施した。

サポート拠点は意図通り高齢者を中心に子どもや障害者の集う場所になっており、仮設生活期における居場所やセーフティネットであった。訪問者の滞在時間と訪問動機をみると、30分以上の滞

在には健康教室などのイベント、マッサージチェアやおもちゃという設えが来所する動機となっていた。特に高齢者にとってマッサージチェアと血圧測定の利用は習慣化されており有効であった。30分未満の滞在も頻繁にみられ、“ちょっとした”用件での訪問者の存在が明らかになった。訪問者とスタッフのかかわり方について、宮古市では多様な交流様態が見られる一方で、同じ「相談・サロン型」である遠野市の交流様態はスタッフと訪問者のかかわりがほとんどで、訪問者が自由に利用できるエリアにスタッフが居続けていることに因ると考えられた。釜石市Hの多くの居住者にとって利用や訪問の目的は「自治会の総会」や「イベント」であり、集会所と似た役割を果たす場であった。しかし、居住者が高評価するサポート拠点の活動やサービスを、その場所と時間に着目して分析すると、定期的なサービスと同等以上にスタッフが臨機応変に行う随時的なサービスを評価しており、さらにそれはサポート拠点という場所に限定されるものではないことを示した。

補章では、盛岡市、北上市、花巻市、遠野市、奥州市の広域避難者が集う場所を対象に観察調査と、行政や運営担当者、利用者へのインタビュー調査から運営実態と設立の経緯、利用者評価について明らかにした。

結果、サロンやサークル活動を中心で、老人福祉センターや「相談・サロン型」の高齢者等のサポート拠点に類似していた。利用者にとってこのような場は、新たな友人をつくり会話や交流を楽しむ場であり、外出のきっかけとなりメリハリのある生活を促していた。ただし、運営に対する行政の関わり方によって運営方法と資金、開設時期に違いが見られ、将来の同規模の震災では早期整備のため資金および運営の枠組みを整えることの重要性を指摘した。

第7章では、これまでに明らかになった知見を総括し、将来の大規模災害に対する仮設生活期の高齢者の居住環境のあり方について、供与されるものから獲得すべきものであると考察した。そのため行政は標準の仮設住宅とコミュニティケア型仮設住宅、被災市町村と非被災市町村というように居住の選択肢を提示し、住まいの決定に居住者の意志が反映されることが重要で、居住者も積極的に空間に関わり、計画者はこれを促すような仕掛けが必要であると議論した。高齢者等のサポート拠点について、背景にある仮設性によって人と人との関わりから生まれる関係性の重要性を論じ、そのために空間と運営の計画に関してスタッフの管理が曖昧な空間、訪問を習慣化する設えやイベント、場所と時間を限定しない包括的な事業委託の方式、呼称の再考が必要であることを指針として示した。最後に、筆者が現地駐在を通じて得られた高齢者の居住に関する提案と私見を述べ、結論とした。